

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

静岡県

（地域における現状・課題）

- ・令和4年に中学校の部活動顧問を対象とした調査では、部活動に教員が関わる必要性について、58%が「必要」あるいは「どちらかと言えば必要」と回答し、部活動は教員が生徒理解を深めるために重要であるとの回答が73.6%と回答し、部活動の課題として、プライベートの時間が取れないとの回答が79.9%であった。
- ・県内中学校の生徒数は、平成元年度に16万6千人であったが、徐々に減少が続き、令和4年度には9万6千人となった。中体連の加入率は、平成元年度に75.9%であったが、生徒数と同様に徐々に減少し、令和4年度は63.6%であった。
- ・学校部活動の地域連携としては、部活動指導員の活用について静岡県では、平成31年度から配置し、教員の時間的負担の軽減に取り組んでいる。当初は29人の配置であったが、市町への働きかけを地道に実施し、令和4年度は66人となった。合同部活動について、中体連大会に出場した合同チームは、平成28年度が15チームにであったのに対し、令和4年度は122チームであった。

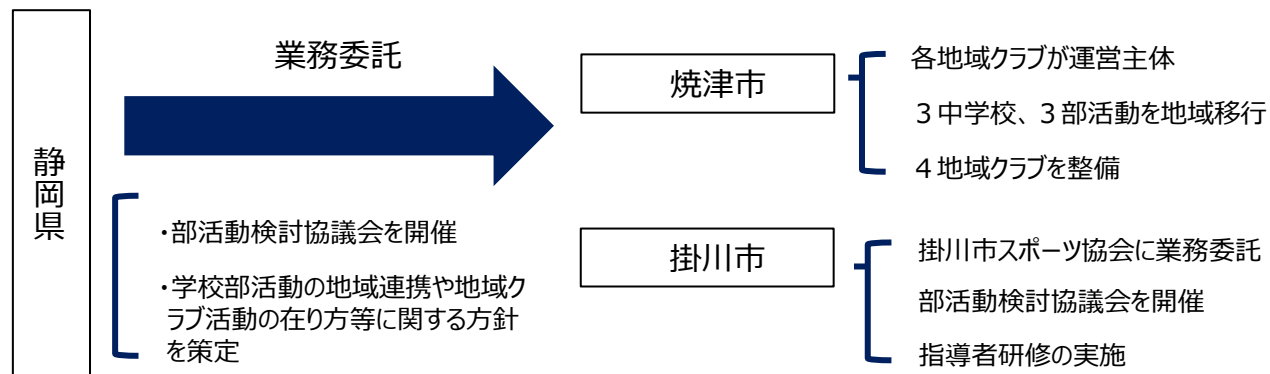
（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

- ・生徒にとって望ましい持続可能な部活動と教員の負担軽減の両立を実現することを目的として、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究を焼津市及び掛川市に委託し、その成果を県内市町と共有し、課題を解決するための検討等に取り組んだ。
- ・スポーツ庁・文化庁の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を受けて、「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定した。

（実践研究の成果）

- ・地域運動部活動研究員会を3回、運動部活動地域移行連絡協議会を3回実施した。
- ・実践研究では、エアロビックダンス（掛川市）、相撲・ニュースポーツ・海洋スポーツ（焼津市）の整備を行い、地域の多様な環境を整備し、体験格差の解消に努めた。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

掛川市

（地域における現状・課題）

少子化の影響により、合同チームや廃部となる部活動が徐々に増加している。また、今後10年で生徒数が3割以上減少する学区もあれば、維持または増加する学区もあるなど、地域間の選択肢の差はさらに拡大する。市内小学生の4人に1人が進学先の学校に入りたい部活動がなく、市内小学生の3人に1人が複数種目へのチャレンジを希望するなど、ニーズの多様化が進む。一方、少子高齢化による支える人材（指導者、大会運営スタッフ等）の減少は不安視されている。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

◎ 推進計画の検討、広報活動等

学校が運営する形態を市スポーツ協会や市文化財団などの地域団体が運営する形態に移行する「かけがわ地域クラブ（仮称）構想」を描いた。

◎ 指導者バンクの運用、指導者研修

指導者バンクを設置し、指導者募集に取り組んだ。資質向上研修、生徒指導研修、安全管理研修の3つの指導者研修を実施した。

◎ 各種調査の実施

小学生を対象として、ニーズを把握するための調査を実施した。また、教職員にアンケートを実施して、現状や意向を調査した。

◎ 平日の部活動の地域クラブ化検証

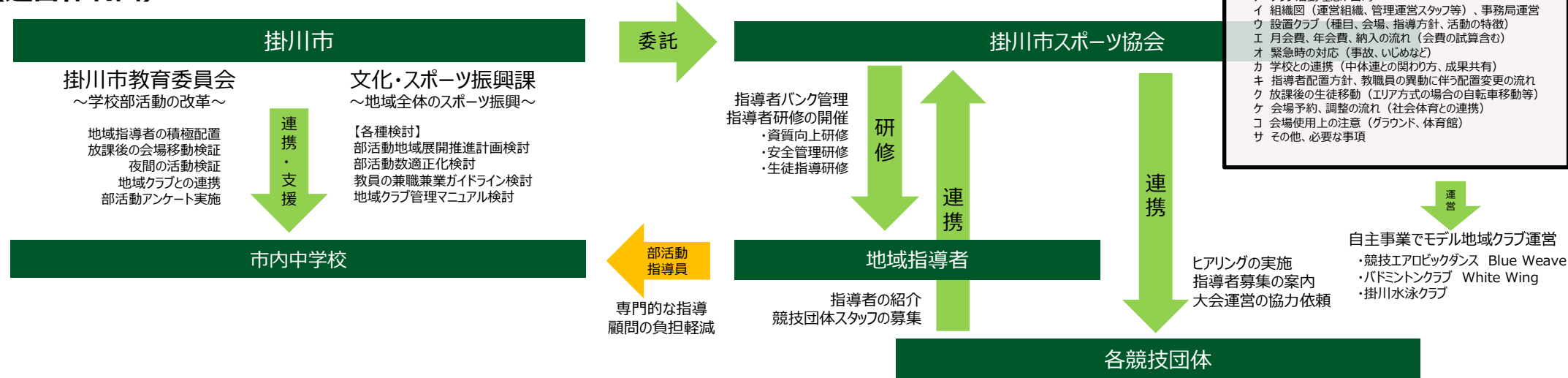
検証1 平日放課後の生徒の会場移動
検証2 夜間に複数校の生徒が集まる活動

（実践研究の成果）

令和3年度の実践研究、年3回の検討委員会、掛川市スポーツ協会との協議等を経て、学校に代わり地域団体が運営する持続可能なモデルを構築した。また、将来的に、学校部活動に代わる地域の文化スポーツ活動環境の構築を目指す「掛川市部活動地域展開推進計画案」を作成し、具体的なスケジュールを描いた。本改革構想については、広報活動を行い、小中学生や保護者、市民などから136人、小中学校教員から531人の意見等を集めた。

地域指導者を集めるため、市独自の人材バンクを設置し、各中学校や掛川市スポーツ協会等と共有した。令和5年2月末で35人が登録されている。登録指導者には3種類の研修を実施し、掛川市教育委員会公認指導者資格の取得を促した。延べ45人が受講し、12人が公認資格を取得している。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

焼津市

（地域における現状・課題）

少子化に伴って学校部活動の数が減少した。また、部活動顧問となる教員の多忙化や生徒・保護者のニーズの多様化等により、将来的に現在のままの形で学校部活動を続けていくのは難しい状況にあった。焼津市ではこのような現状や課題を踏まえ、持続可能な中学校部活動を目指すために、平成30年度に「焼津市部活動ガイドライン」の策定をし、改訂を重ねながら、部活動が教育活動の一環として適切に実施されるように支援してきた。さらに、令和2年9月の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」を受け、休日の学校部活動を段階的に地域部活動へ移行することを念頭に、令和3年度より検討を進めている。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：やいづ柔道倶楽部、剣道焼津館、やいづ相撲クラブ 等各地域クラブ	責任主体：各地域クラブ
活動場所：大井川中学校武道場、市営相撲場、黒石小体育館、焼津小川港 等	活動種目：柔道、剣道、相撲、ニュースポーツ、海洋体験
指導者：地域指導者	会費等：年額3,000円～18,000円
移動手段：徒歩、自転車、保護者送迎、公共交通機関（バス等）	保険：800円～2,000円（スポーツ安全保険、民間保険会社の保険）

（実践研究の成果）

- ・地域部活動在り方検討委員会を年4回実施、地域部活動推進委員会を年3回実施し、地域移行に関する体制整備や地域クラブ開設に向けた準備を行った。
- ・令和4年度から運動系地域クラブ活動を5種目で開始し、令和5年度は6種目を追加し、11種目で実施する。
（R4-柔道、剣道、相撲、ニュースポーツ、海洋体験 R5追加-陸上、ソフトテニス、卓球、水泳、レスリング、トランポリン）

（運営体制図）

